



小林 正一 社長

**東** 日本大震災による津波被害で、深刻化する福島第一原発事故。基準値を超える放射性物質が検出され、一部の農作物が出荷を制限されるなど近隣の農家が被った影響は計り知れない。

「原発から20<sup>キ</sup>圏内などの農地では、長期にわたって食糧の生産が難しいと考えられる。そこで、農地をそのまま荒廃させるのではなく、バイオ燃料を生産すれば農地の除染も進み、将来食糧生産を再開する夢へと

つなげることができま

こう話すのは、バイオエネルギの開発・世界的普及に努めている日本バイオ・エネルギ開発株式会社的小林正一社長だ。

発展途上国70カ国の開発支援実績を持つ日本開発政策研究所（JDI）の代表も兼任する小林社長。米大学の経済学博士号を持ち、「国づくりの医師」として現地政府と協力し経済特区開発などを進めている。

その活動の中で、途上国の荒地の有効活用におけるバイオエネルギ生産に携わった小林社長。JDIの子会社として同社を設立し、ミャンマーでは油糧作物ジャトロファの種子からバイオ燃料を製造している。「エジプトでは、JDIを通じて官民連携でジャトロフ

アを品種改良して生産性を上げ、下水を利用して砂漠を緑化しながら再生可能エネルギを生産する『緑の油田』プロジェクトを進めています」（小林社長）

他にも、キャッサバからのバイオ燃料生産やバイオプラスチックなどに応用されるヒマシ油もアジアで栽培。実用化に向け準備中だ。

**官民連携で 福島の汚染農地再生へ**

同社はこれら海外での経験を、福島の汚染農地の再生のために生かす試みを開始した。すでに現地へ調査に赴き、自治体や地元農家と協議し、試験栽培の準備を進めている。

同社のバイオエネルギ専門研究者、廿日出津海雄農学博士は話す。

「植物が放射性物質を吸い上げるため、土壌の除染効果も期待できる。チェルノブイリ原発事故の汚染農地で生産されたナタネの油は、安全性が高かったという調査報告もあります」

今年には試験栽培で安全性や除染効果を確認し、来年から広範囲での栽培を計画している。賛同する企業や大学、個人の支援の輪も広がり始め、政府への支援要請も進めている。

「被災地復興のシンボルとして、福島に大輪のヒマワリと菜の花を一面に咲かせたい。寄付金で栽培された農地は寄付者が見に来られるようにし、毎春・夏に人が訪れれば観光地として雇用創出にもなる。太陽光発電の設置や原子力に関する

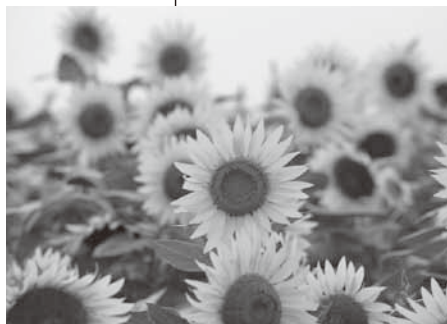
資料館なども設け、エネルギについて見直す機会も与えられれば。汚染地を廃虚にせず、再び人が集まる場にするのが目的です」

と、小林社長。市民参加型の復興プロジェクトが、今幕を開けた。 **（森）**

**【会社データ】**  
 本社 東京都千代田区神田 錦町3-7-2 逸信ビル5F  
 ☎ 03-5280-7707  
 設立 2000年4月  
 資本金 1億1200万円  
 事業内容 1 バイオエネルギの普及・開発・輸入販売・調査研究  
<http://www.jbedc.com>

## 日本バイオ・エネルギ開発 バイオエネルギで被災地復興を！ 海外経験生かし汚染農地を再生

（東京）



大輪のヒマワリを復興のシンボルに